

事業の概況

2023年度事業の概況

2023年度は第8期中期計画（2023年～2025年度）の初年度として、～はたらくひとの笑顔をつなぐ“ろうきん”未来につながる“ろうきん”～をビジョンに掲げ、【更なる深化】と【これからの成長】をテーマに、働く人とその家族の生涯にわたる生活支援の強化及び環境変化に適応した事業を進めてきました。ウィズ・アフターコロナの時代に、ろうきんのめざす姿を明確にし、勤労者のための福祉金融機関として役割発揮に努めました。

まず、【更なる深化】については、5つの課題を掲げ取り組みました。

1. 「ろうきん理念」に基づく役割発揮として、ろうきん運動の活性化と承継を図るため、会員推進機構と協働で労働者自主福祉運動の強化に向けた取り組みを展開しました。
2. 「生活応援運動」強化の取り組みとして、勤労者へ最適なライフプランや可処分所得向上に向けた提案活動を行いました。
3. 「取引基盤の拡大」の取り組みとして、会員推進機構と協働で個別面談・アンケートを実施しニーズに沿った商品提案を行いました。
4. 「収益改革」による強固な基盤構築の取り組みとして、収益改革プロジェクトチーム会議を中心に「経費削減」「収益改善」「業務改革」に取り組みました。
5. 「管理態勢の強化」に向けた取り組みとして、コンプライアンスやマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への管理態勢強化を図りました。また、令和6年能登半島地震においては、危機管理対策本部会議を立ち上げ、職員の安否や被害状況の確認の他、店舗・ATMの営業継続に努めました。

【これからの成長】について、5つの課題を掲げ取り組みました。

1. 「事業基盤の拡大」に向けた取り組みとして、多様化する生活様式・働き方に対応した営業スタイルの確立に努め、階層別研修による提案力の強化に努めました。
2. 「収益性と健全性」の最適化に向けた取り組みとして、収益とリスクの最適化を目指し、自己資本比率や金利リスクをはじめとしたリスクアパタイト指標のモニタリングを行い、必要に応じて対策を講じてきました。
3. 「デジタルとアナログを融合」した取引チャネル拡充の取り組みとして、多様化するニーズに即した営業活動を実践し、非対面チャネル・キャッシュレスの推進を図りました。また、見やすい・使いやすいホームページへ全面リニューアルしました。
4. 「サステナブル社会への貢献」の取り組みとして、「ろうきん運動」の実践を通じて「ろうきんSDGs行動指針」に基づき掲げた8つの目標の実現を図り、協同組織金融機関としての役割発揮と社会貢献に努めました。
5. 「やりがいを持って働ける職場風土作り」と「人材育成」の取り組みとして、職員が心身ともに健康でやりがいを持って働けることができる職場の創出を目指して職場風土改革に取り組んだ他、職員のスキルアップ・多能化を目的として、集合研修を実施し人材育成の強化を図りました。

会員及び出資金

団体会員数1,712会員、40億3百万円

団体会員は37会員減少し1,712会員となりました（新規会員5会員、脱退会員42会員）。個人会員は239会員減少し5,802会員となりました（脱退会員224会員、除名会員15会員）。出資金は法定脱退分3百万円が減少し、出資総額は40億3百万円となりました。

預金

8,265億88百万円

預金残高は、80億41百万円増加し、期末残高は8,265億88百万円となりました（増加率0.98%、残高目標達成率99.88%）。個人預金は54億28百万円増加（増加率0.72%）し、団体預金は26億12百万円増加（増加率3.75%）しました。

■ 預金残高の推移（譲渡性預金を含む）



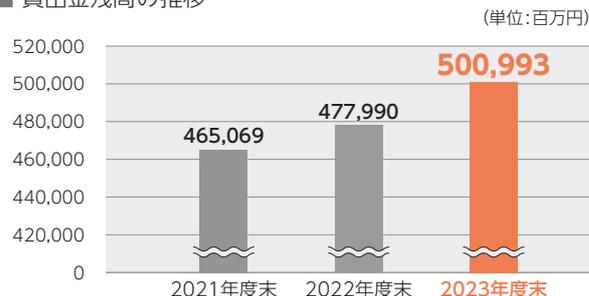
貸出金

5,009億93百万円

貸出金残高は、230億3百万円増加し、期末残高は5,009億93百万円となりました（増加率4.81%、残高目標達成率101.48%）。個人貸付が240億43百万円増加しましたが、団体貸付は10億40百万円減少しました。

新規実行額は個人貸付全体で659億63百万円となりました。

■ 貸出金残高の推移



収益の状況

当期純利益 9億84百万円

経常収益は96億27百万円となりました。貸出金利息や団体信用生命保険金の配当金の増加等により前年度比（以下、増減額は前年度比）6億91百万円の増収となりました。

貸出金利息は、貸出金残高の増加により55百万円の増加となりました。また、預け金利息は、預入金利率の上昇により64百万円増加し、有価証券利息配当金は、株式・投資信託の分配金及び事業債の利息増加を主因として、1億17百万円増加しました。その他の受入利息は、日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づく特別付利を3億37百万円計上したことにより、3億34百万円増加しました。その他業務収益は、労働金庫連合会配当金が減少したことなどにより、1百万円減少しました。

一方、経常費用は83億15百万円となりました。経費においては99百万円増加しました。経費の内、物件費はMicrosoft officeのライセンス費用や総合事務センター運営経費の増加等により1億49百万円増加しました。人件費は職員数及び退職給付費用の減少により57百万円減少しました。特別損失は、固定資産の減損損失の減少等により26百万円減少しました。

経常収益と経常費用は共に増加し、経常利益は13億11百万円（3億50百万円増加）、特別損益を加味した税引前当期純利益は12億91百万円（3億77百万円増加）、税引後当期純利益は9億84百万円（2億94百万円増加）となり、増収増益となりました。

自己資本比率

8.44%

2023年度末の自己資本比率は8.44%となり、引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

開示債権比率

0.49%

2023年度末の開示債権比率は0.49%となりました。

主要な経営指標

■ 主要な事業の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
経常収益	9,627	8,936	8,949	9,240	10,178
経常利益	1,311	961	869	720	939
当期純利益	984	690	670	497	558
純資産額	39,204	36,940	38,870	39,093	38,089
総資産額	899,657	887,770	852,678	835,579	809,726
預金積金残高（譲渡性預金除く）	823,175	814,996	805,661	788,183	761,785
貸出金残高	500,993	477,990	465,069	448,505	434,976
有価証券残高	125,631	116,492	120,341	103,338	85,746
出資総額	4,003	4,006	4,009	4,016	4,019
出資総口数（口）	4,003,608	4,006,965	4,009,510	4,016,485	4,019,370
出資に対する配当金	79	79	80	120	120
職員数（人）	411	425	445	451	448
単体自己資本比率	8.44%	8.61%	8.92%	9.29%	9.76%

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」により、自己資本比率を算定しています。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項目	2023年度	2022年度
業務粗利益	7,444	7,066
業務粗利益率	0.84	0.82
業務純益	1,279	1,008
実質業務純益	1,279	1,008
コア業務純益	1,567	1,026
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,567	1,026
資金運用収支	8,383	7,812
役員取引等収支	△995	△1,033
その他業務収支	55	288
資金運用勘定平均残高	880,379	855,458
資金運用収益	8,491	7,920
資金運用収益増減 (△) 額	571	31
資金運用利回り	0.96	0.92
資金調達勘定平均残高	856,181	831,276
資金調達費用	107	107
資金調達費用増減 (△) 額	△0	△17
資金調達利回り	0.01	0.01
資金調達原価率	0.73	0.74
総資金利鞘	0.23	0.18
総資産経常利益率	0.14	0.11
総資産当期純利益率	0.10	0.07
総資産業務純益率	0.14	0.11
純資産経常利益率	3.37	2.62
純資産当期純利益率	2.53	1.88
純資産業務純益率	3.28	2.75

(注) 1. 「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券などの売買益を示す「その他業務利益」の合計です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。なお、業務純益から控除する「貸倒引当金繰入額」は、貸倒引当金が全体として繰入超過の場合、個別貸倒引当金繰入額（又は取崩額）を除きます。また、同じく「経費」は、退職給付費用のうち数理計算上の差異の償却額など臨時的な経費等を除きます。

3. 「実質業務純益」とは、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加えた利益指標です。

4. 「コア業務純益」とは、実質業務純益から国債等債券関係損益による一時的な変動要因を除いた利益指標です。

5. 「コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)」とは、コア業務純益から投資信託解約損益を除いた利益指標です。

6. 利益率・純益率

$$\begin{aligned} & \text{総資産 (純) 利益率 (又は純益率)} \\ & = \frac{\text{(純) 利益 (又は純益)}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{純資産 (純) 利益率 (又は純益率)} \\ & = \frac{\text{(純) 利益 (又は純益)}}{\text{純資産 (外部流出額を除く) 期末残高}} \times 100 \end{aligned}$$

■ 出資配当等

(単位：千円、%)

項目	2023年度 (総会承認日 2024年6月25日)	2022年度 (総会承認日 2023年6月26日)
出資配当 (配当率)	79,941 (年2%の割合)	79,985 (年2%の割合)
利用配当	199,997	199,997
配当負担率	12.59	14.59

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$